



人々が進歩し続けるために：脆弱を脱し強靱な社会をつくる

人間開発報告書2014と構成指数について

日本

人間開発報告書2014における人間開発指数(HDI)とランキングの変動

はじめに

人間開発報告書 2014 には、187 の国と地域の間開発指数 (HDI) とランキングをはじめ、145 か国の不平等調整済み人間開発指数 (IHDI)、148 か国のジェンダー開発指数 (GDI)、149 か国のジェンダー不平等指数 (GII)、91 か国の多次元貧困指数 (MPI) がまとめられています。各国の HDI とランキングは、人間開発報告書の世界同時発表を受けて報道解禁となります。

使用データと算出方法に変更があったため、今回の指数やランキングを過去の報告書のそれと比較することは適切ではありません。これまでの HDI の推移に関しては、報告書巻末の「統計表 2」(人間開発指数の動向) をご参照ください。「統計表 2」にまとめられた数値は一貫した指標と算出方法、時系列データに基づいており、したがって各国の前進の実情を映し出す HDI とランキングの正確な変動が表されています。ただし数値のわずかな変動は、サンプル上のばらつきによるものとして統計的な有意性をもたない場合があります。解釈には注意を要します。一般的に、どの指数も小数点以下第 3 位の変動は有意でないと判断されます。

図表のデータに関しては、注記がないかぎり、2013 年 11 月 15 日現在で人間開発報告書室が入手できたものを使用しています。すべての指数と指標、合成指数の算出方法、データの出典に関する詳細は、人間開発報告書のウェブサイト <http://hdr.undp.org/en/data> で閲覧・入手できます。

それぞれの指数の算出方法については、報告書巻末の「テクニカルノート」1~5 に詳しい説明があります。また、関連資料は人間開発報告書のウェブサイト <http://hdr.undp.org/en/data> で閲覧・入手できます。

人間開発指数 (HDI)

人間開発指数 (HDI) は、人間開発の 3 つの側面における長期的前進を評価する総合指数です。3 つの側面とは、長寿で健康な生活、知識へのアクセス、一定の生活水準です。人間開発報告書 2013 と同じく、長寿で健康な生活は平均余命によって測られます。知識へのアクセスは、(1) 成人人口の平均就学年数、(2) 入学年齢児童の予測就学年数によって測られます。前者は、25 歳以上の国民がそれまでに受けた教育の平均年数。後者は、現在の各年齢層の就学率が今後も変わらないものとして、これから就学する児童に見込まれる学校教育の総年数です。生活水準は、2011 年の購買力平価 (PPP) ベースのドル価によって 1 人当たり国民総所得 (GNI) が測られます。

国際比較の範囲をできる限り広げるために、HDI は主として国連人口部、ユネスコ (国連教育科学文化機関) 統計研究所 (UIS)、世界銀行のデータに基づいています。冒頭に述べたとおり、当該機関によって構成指標に一連の見直しが行なわれたため、今回の HDI とランキングは、過去の人間開発報告書 (人間開発報告書 2013 を含む) のものとは比較できません。HDI の推移を見るために、今回の報告書には 1980 ~2013 年の改定値が掲載されています。

日本の HDI 値とランキング

日本の 2013 年の人間開発指数 (HDI) は 0.890 で HDI 最高位国グループに属し、ランキングは 187 の国と地域中 17 位です。日本の HDI は 1980~2013 年に 0.772 から 0.890 へ伸びました。これは 15.3%の上昇で、年平均上昇率は約 0.43%です。

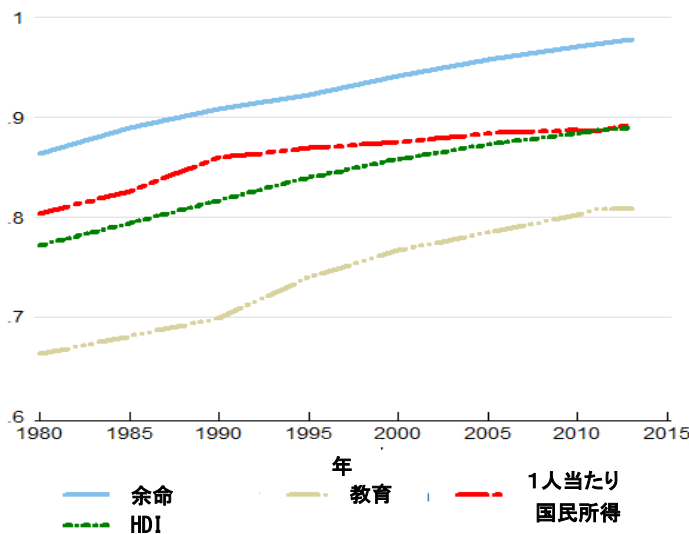
表 A は、HDI の構成指標における日本の推移をまとめたものです。1980~2013 年の間に日本の出生時平均余命は 7.4 年、平均就学年数は 2.6 年、予測就学年数は 2.1 年、それぞれ伸びています。日本の 1 人当たり GNI は 1980~2013 年に約 78.9%増加しました。

表 A: 一貫した時系列データと新たな目標に基づく日本の HDI の推移

	出生時平均余命	予測就学年数	平均就学年数	1人当たり GNI ドル建て 購買力平価	HDI 値
1980	76.2	13.2	8.9	20,545	0.772
1985	77.8	13.2	9.4	23,660	0.794
1990	79.0	13.3	9.9	29,780	0.817
1995	79.9	14.2	10.4	31,571	0.840
2000	81.2	14.6	10.8	32,692	0.858
2005	82.3	14.9	11.1	34,733	0.873
2010	83.1	15.1	11.5	35,508	0.884
2011	83.3	15.3	11.5	35,335	0.887
2012	83.4	15.3	11.5	36,113	0.888
2013	83.6	15.3	11.5	36,747	0.890

図 1 は、1980 年以降の日本の HDI に対する各構成指標の寄与度を示しています。

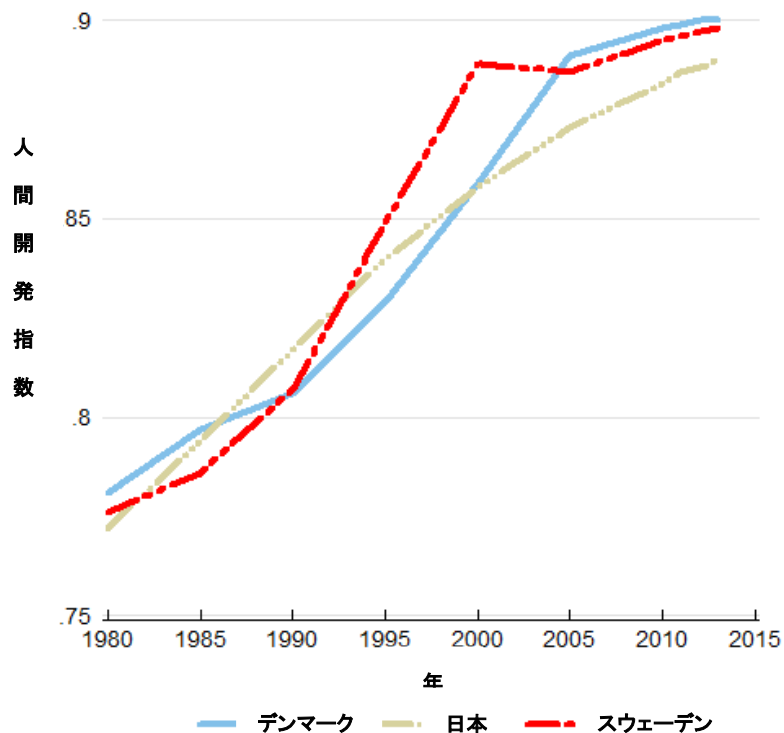
図 1: 日本の HDI 構成指標の推移 (1980~2013)



他の国々との相対比較による推移評価

長期的な推移は、他の国々と相対比較することによって評価ができます。たとえば 1980～2013 年の間に日本、スウェーデン、デンマークは HDI の上昇に相異なる軌跡を残しています（図 2 参照）。

図2: 日本、スウェーデンおよびデンマークの HDI の推移(1980～2013)



日本の 2013 年の HDI 値 0.890 は、人間開発最高位国グループの HDI 平均値 0.890 と等しく、経済開発協力機構（OECD）加盟国の HDI 平均値 0.876 を上回っています。OECD 加盟国のうち、2013 年の HDI ランキングと人口規模において日本に近いのは韓国と米国で、それぞれのランキングは 16 位、5 位となっています（表 B 参照）。

表 B: 2013 年における日本の人間開発指数と主要な国々とグループとの対比

	HDI 値	HDI ランキング	出生時平均余命	予測就学年数	平均就学年数	1人当たり GNI 2005 年ドル建て 購買力平価
日本	0.890	17	83.6	15.3	11.5	36,747
韓国	0.891	16	81.5	17.0	11.8	30,345
米国	0.914	5	78.9	16.5	12.9	52,308
OECD	0.876	—	80.0	15.7	11.4	36,628
HDI 最高位 国平均	0.890	—	80.2	16.3	11.7	40,046

不平等調整済み人間開発指数 (IHDI)

人間開発指数 (HDI) は、1 国における基本的な人間開発達成度の平均水準を表す指数です。あらゆる平均値がそうであるように、HDI に関しても、その背後には国内の人間開発の分布における不平等が隠れています。人間開発報告書 2010 から採用している不平等調整済み人間開発指数 (IHDI) は、HDI の 3 側面における不平等を加味するために、各側面の不平等の水準に従って平均値を「割り引く」ものです。HDI は人間開発の「潜在能力」の指標、IHDI は人間開発の「現状」の指標と見なすことができます。不平等による潜在的な人間開発の「損失」は、HDI と IHDI の差分としてパーセンテージで示されます。国内の不平等が大きくなると、人間開発の損失も大きくなります。また本報告書では、HDI の 3 側面のそれぞれにおける不平等度を単純平均して算出する不平等係数を、不平等の直接的な指標としています。詳細に関しては、報告書巻末の「テクニカルノート 2」に説明があります。

日本の 2013 年の HDI は 0.890 ですが、不平等調整後の IHDI は 0.779 に下がります。つまり、HDI の 3 側面における不平等によって、人間開発に 12.9% の損失が生じています。韓国と米国の不平等による人間開発の損失は共に 17.4% です。HDI 最高位国グループの不平等による人間開発の損失は平均値で 12.3%、OECD 加盟国の同平均値は 13.4% です。日本の人間開発の不平等係数は 12.2% です。

表 C: 2013 年における日本の人間開発指数と主要な国々とグループとの対比

	IHDI 値	総合損出 (%)	人間不平等係数 (%)	出生時平均余命における不平等 (%)	教育における不平等 (%)	所得における不平等 (%)
日本	0.779	12.4	12.2	3.2	19.8	13.5
韓国	0.736	17.4	16.8	3.9	28.1	18.4
米国	0.755	17.4	16.2	6.2	6.7	35.6
OECD	0.758	13.4	13.1	5.6	10.2	23.4
HDI 最高位国平均	0.780	12.3	12.0	4.9	8.7	22.4

ジェンダー不平等指数 (GII)

ジェンダー不平等指数 (GII) は、リプロダクティブ・ヘルス (性と生殖に関する健康)、エンパワーメント、経済活動の 3 側面におけるジェンダーに基づく不平等を表します。リプロダクティブ・ヘルスは妊産婦死亡率と 15~19 歳の女性 1000 人当たりの出生率、エンパワーメントは国会議員の男女比率と中等教育以上の男女履修率、経済活動は男女の労働市場参加率によって測られます。GII は、上記の 3 側面での男女不平等による人間開発の損失を表します (詳細は報告書巻末の「テクニカルノート 3」を参照)。

日本の 2013 年の GII は 0.138 で、ランキングは 149 か国中 25 位でした。日本の女性国会議員の割合は 10.8%、成年女性の中等教育以上の履修率は 87%、同男性が 85.8% となっています。出生 10 万につき 5 人の女性が妊娠・出産に伴う原因で死亡しており、15~19 歳の女性 1000 人当たりの出生数は 5.4 人となっています。女性の労働市場参加率は 48.1% で、男性は 70.4% です。

韓国、米国の GII ランキングは 17 位、47 位です。

表 D: 2013 年における日本のジェンダー不平等指数と主要な国々とグループとの対比

	ジェンダー不平等指数(GII)値	ジェンダー不平等指数(GII)ランキング	妊産婦死亡率	青年期出生率	国会での女性の議席数(%)	中等教育以上を受けた人口(%)		就労率(%)	
						女性	男性	女性	男性
日本	0.138	25	5.0	5.4	10.8	87.0	85.8	48.1	70.4
韓国	0.101	17	16.0	2.2	15.7	77.0	89.1	49.9	72.0
米国	0.262	47	21.0	31.0	18.2	95.1	94.8	56.8	69.3
OECD	0.226	—	17.0	24.8	25.8	82.9	86.3	51.2	69.3
HDI 最高位国平均	0.197	—	16.0	19.1	26.7	86.1	87.7	52.3	69.0

ジェンダー開発指数 (GDI)

人間開発報告書 2014 では、新たな指標としてジェンダー開発指数 (GDI) を導入しました。これは人間開発における男女格差を表すもので、男女別の人間開発指数 (HDI) の比率で示されます。GDI は、人間開発の 3 つの基本的側面における達成度の男女格差です。3 つの側面とは、健康 (男女別の出生時平均余命を指標とする)、教育 (男女別の入学年齢児童の予測就学年数と 25 歳以上の成人の平均就学年数を指標とする)、経済的資源の可用度 (男女別の 1 人当たり GNI 推計値を指標とする)。GDI の算出方法については、報告書巻末の「テクニカルノート 4」に説明があります。各国の GDI ランキングは、HDI における男女平等からの絶対偏差に基づいています。つまり、男性優位の不平等も女性優位の不平等も同じ扱いでランキングに反映されています。

GDI は 148 か国について算出されています。日本の 2013 年の女性 HDI は 0.863、男性 HDI は 0.907 で、GDI は 0.951 となっています。韓国、米国の GDI は 0.940、0.995 です。

表 E: 日本のジェンダー開発指数(GDI)とその構成要素主要な国々とグループとの対比

	出生時平均余命		予測就学年数		平均就学年数		1人当たりGNI		HDI 値		男女比 GDI 値
	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	
日本	87.0	80.1	15.1	15.4	11.2	11.8	22,384	51,906	0.863	0.907	0.951
韓国	84.8	78.1	16.1	17.8	11.1	12.5	21,795	38,990	0.860	0.915	0.940
米国	81.3	76.5	17.4	15.7	13.0	12.9	41,792	63,163	0.911	0.915	0.995
OECD	82.7	77.2	15.9	15.4	10.9	11.4	23,557	50,224	0.851	0.882	0.964
HDI 最高位国平均	83.0	77.4	16.7	15.8	11.6	11.8	26,677	53,683	0.874	0.896	0.975

多次元貧困指数（MPI）

人間開発報告書 2010 から採用した多次元貧困指数（MPI）は、個別世帯の教育、保健、生活水準における複数の欠乏を捉えるものです。教育と保健はどちらも 2 つの指標、生活水準は 6 つの指標に基づき、同一の世帯調査から得られた指標を MPI の算出に用います。それぞれの指標を加重したうえで、各世帯の欠乏度を計算します。33.3%の欠乏、つまり加重された指標全体の 3 分の 1 にあたるラインが貧困と非貧困を分ける基準となり、欠乏度が 33.3%以上に及んでいる世帯および世帯に含まれる個人が多次元貧困と見なされます。欠乏度が 20%以上 33.3%未満の世帯は「多次元貧困に近い」世帯です。各側面における欠乏の定義と、MPI の算出方法については、報告書巻末の「テクニカルノート 5」と Calderon and Kovacevic 2014 をご参照ください。日本の MPI は、データが揃っていないために算出されていません。